

鈴木 誠二（すずき せいじ）

准教授
専門分野／地域産業政策

法政大学大学院 政策創造研究科 博士後期課程
単位取得後退学

ベンチャー企業や歴史のある企業等で事業開発経験を積み、エネルギー系の事業創出や投資を行うCVCで、地域マイクログリップの実現に向けた事業開発に取り組む。



著書：みなかみイノベーション（あさ出版、2017年）
クルマ（自動車）が家電になる日（あさ出版、2019年）

群馬県みなかみ町のフィールドワークで感じたこと。

私は、2012年より群馬県にあるみなかみ町でフィールドワークに取り組んでいます。みなかみ町の人口は、約1.8万人。東京から新幹線で約1時間の距離にありながら、ユネスコエコパークに認定された豊かな自然が広がる中山間地域です。都心へのアクセスが良いこともあり人口流出が進み、人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口では、2040年までの人口減少率（2010年対比）は51%となり、消滅自治体に分類されています。このような環境下で、地元の若手経営者が中心となったコミュニティビジネスを研究させていただきました。研究させていただいた地元の若手経営者の皆さんは、観光シーズンの閑散期でも町に賑わいをもたせるために、2008年度から総務省、文部科学省、農林水産省、環境省が連携して取り組んだ「こども農漁村体験交流プロジェクト」に参画しました。閑散期に収穫期を迎える農業体験に、閑散期のタイミングだからこそ味わえる自然の体験プログラムも同時に提供できることを可能にし、さらには、農家宅への民泊とホテルの宿泊をパッケージ化することでホテルの閑散期対策も講じていました。開始時は4件しかいなかった受入農家も、現在は200件近い農家が受け入れるようになり、来町者は、インバウンドを中心に年間1万人を超える新たな観光メニューとして認知されました。この取り組みで学んだことは、コミュニティビジネスの成立には処方箋のようなマニュアルはなく、地域課題の真因を発見する力、エネルギーや素材などの地域資源を結集する力、賛同者を獲得する力が求められるということです。

今後、地方の過疎化がさらに進めば、地方の生活環境はどんどん悪化していくでしょう。そのような環境においても、その暮らしを選択したくなるような魅力ある地域を一つでも増やすために、コミュニティビジネスの成立にむけ、多くの人とたくさんの議論を重ね、新しい地方創生の実現に貢献していきたいと思います。